

## 【8つのビジョンと基盤整備】

### ⑤ 共生による環境先進地・京都の実現

#### 【主なポイント】

- ▶ オール京都体制で実行力のあるカーボンニュートラルに向けた取組を進めることで、「2030年度温室効果ガス排出量▲46%京都チャレンジ」の実現をめざします。
- ▶ 京都の里地里山の保存・利活用を進め、優れたまちなみや景観、自然環境、生活環境を保全・創出するなど、人々の暮らしと自然が共生する地域社会の実現をめざします。

#### 【重点分野】

##### ■ 脱炭素社会の実現に向けた実行力のある温室効果ガス削減の取組の推進

(主要な方策)

- ・脱炭素テクノロジー（ZET）関連スタートアップ企業と事業会社等の交流、まちづくりへの技術導入等を促進する拠点「ZET-Valley」の形成による、最先端技術を用いた新事業創出・社会実装の推進
- ・運輸部門からの温室効果ガス排出量削減に向けた、自動車の電動化の促進や物流施設の高効率化など、物流網全体での脱炭素化の推進
- ・大企業・中小企業が一体的にサプライチェーンの脱炭素化に取り組む金融機関等と連携した仕組みづくりと、ESG投資資金の呼び込みによる地域活性化・脱炭素化の促進
- ・大学や環境NPOと連携した子どもたちを対象とする環境学習プログラムの実施や、若者を環境リーダーとして養成しその活動を支援することなどによる、次代を担う環境人材の育成

##### ■ 地域の再エネポテンシャルの最大限の活用

(主要な方策)

- ・地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出
- ・既存建築物の屋根など、利用されていない箇所を活用した太陽光発電や、風力、小水力、太陽熱等を含めた多様な再エネの活用など、地域共生型の再エネ導入の促進
- ・営農型太陽光発電など、地域課題の解決や経営支援に繋がる再エネ導入のモデル地区形成を支援し、府内各地へ展開
- ・事業者に対するインセンティブ付与による再エネ導入の加速化と、災害時における自立分散型電源としての地域利用の促進
- ・産学公連携による、水素利用の新技术等を活用した地域課題解決の推進

## ■ 廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の取組促進によるゼロエミッションな社会の構築

（主要な方策）

- ・規格外の農産物も有効活用できる中食等の開発、包装資材の簡素化や脱プラスチック化など、生産、加工・流通の各段階において環境にやさしい取組を進める、環境負荷軽減と収益性の向上を両立した農林水産業・食関連産業の育成
- ・スマートセンサー等、AI・IoT技術を活用した産業廃棄物の効率的回収・監視システムの実用化や、新たな技術開発、建設廃棄物処理への選別ロボットの整備・導入等の支援
- ・3R技術を活用した廃棄物の再利用など、産学公連携によるゼロエミッションの推進

## ■ 多様な主体の連携による生物多様性の保全と継承、自然環境の保全と創出

（主要な方策）

- ・多様な主体の連携による生物多様性保全を進めるため、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都でつくる京都府生物多様性センター（仮称）及びセンターや保全活動を支える生物多様性保全基金の創設
- ・生物多様性保全に取り組みたい民間企業と保全団体等をマッチングし保全活動を支援する「きょうと生物多様性パートナーシップ協定（仮称）」制度の創設
- ・山陰海岸ジオパークや自然公園等の自然風景地を保全し、ガイドツアーやビジターセンター等により地域の魅力を発信することで利活用を推進

### 【到達目標】

- ・「温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）」を2030年度までに46%削減する  
（京都府による実態把握：▲19.1%（2020年度））
- ・「府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合」を2030年度までに25%とする  
（京都府による実態把握：11.7%（2020年度））
- ・「府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合」を2030年度までに35%とする  
（京都府による実態把握：26.0%（2020年度））